

委員会としては、下水道課への来庁者も重複するであらうことから、上水道のシステム整備のみで新型コロナウイルス感染症防止対策や業務の効率化としての効果が十分に発揮されるとは言い難いことから、上・下水道一体的に取り組むことができないのかについて質疑しました。

可決すべきものと決定しました。

人事案件

(敬称略)

◆直方市固定資産評価審査委員会委員

森 幸太朗

(選任に同意)

◆人権擁護委員候補者

香 月 久美子

(法務大臣に推薦)

◆直方市選挙管理委員

山口 慎輔

成 清 一 枝

能 間 典 子

渡 邊 敦 史

(選挙の結果当選)

◆直方市選挙管理委員補充員

加 藤 直 行

吉 田 幸 隆

大 石 真 純

河 津 由 里

(右に同じ)

意見書

今定例会では、次の意見書が提出され、採決の結果可決しました。可決した意見書を、関係行政庁等に送付しました。

◎教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

◎地方財政の充実・強化を求める意見書

◎医療機関への更なる経営支援を求める意見書

◎全企業に対して「永久劣後ローン」融資制度の創設を求める意見書

◎新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

主な送付先は衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣ほか関係行政庁等大臣。

一般質問

9月定例会の一般質問は、9月8日から11日の4日間行われ、14名の議員が市政の各分野にわたって質問しました。一般質問は、議案と関係なく市政全般にわたり執行機関に対して、執行状況や将来に対する方針などについて所信を質したり、報告、説明を求めるものです。

三根 広次 議員

質問 新型コロナウイルス感染症拡大による社会情勢の悪化が本市に与える影響について

新型コロナウイルス感染症拡大は、地域経済に大きなマイナス影響を及ぼしている。また、新型コロナウイルス感染症による地域経済の悪化は税収減により地方財政へ影響が及び、その影響は長期化する可能性がある。

本市におけるこの影響についての現状と今後の対策・考え方を問う。

答弁 感染拡大防止から3密となる会議や研修会、また感染地への出張等は制限され、事業の進捗に影響が及び、来年度に延期や中止となっている事業がある。

課税所得の減少に加え、税の徴収猶予や減免などによる収入の減で予算の削減や事業の見直しも考えられるが、国の補填や減収補填債などの財源手当てもあることから、大きな施策の見

直しには及ばないものと考えている。

澄田 和昭議員

質問 直方市消防と広域圏消防との広域化について

今まで何度も破談になっているにもかかわらず、なぜ今回再び広域化の検討をするようになったのか、その理由について、また今後の進め方、スケジュールについて問う。

答弁 直方・鞍手広域市町村圏事務組合については、昭和47年7月に設立された。当時、消防業務については、1市4町での発足について協議が行われたが、結果的に協議が整わず、当分の間、当時の宮田町、若宮町、小竹町及び鞍手町で構成することとなり、1市4町の合併が破談したときに、消防だけでも広域化できないかという議論もあったが、このときも協議が整わなかった。

平成18年に国が市町村の消防の広域化に関する基本方針を定めたことに伴い、

平成18年度から平成21年度にかけて協議を行ったが、再度実現には至らず、平成27年12月の広域圏の議会の質疑で、広域化による経費の削減も含めて、2市2町による消防事務の検討の要請がなされ、再び検討するに至った。

合併協議のときと同様、広域化検討委員会の下部組織として、職員による専門部会を作って協議を行うことになるが、基本的に職員に不利益が及ばないように検討していきたい。

広域の運営計画の素案がまとまれば、最終的には2市2町の議決が必要になる。国が求める令和6年4月1日までに広域化できるよう進めていきたい。

森本 裕次議員

質問 新型コロナウイルス
ひぼう 誹謗中傷対策について

新型コロナウイルス感染拡大を収束させ、1日も早く日常を取り戻すことは政治の責務である。一方、感染者本人やその周囲に対し

てSNS等を通じたいわれもない誹謗中傷による被害が拡大している。

新型コロナウイルスは怖いものであるが、副産物の誹謗中傷はさらなる恐怖と言える。このような誹謗中傷をどう打破し、経験をプラスに変えていくのか問う。

答弁 新型コロナウイルス感染に対する差別や偏見、誹謗中傷は、何も生み出さないばかりか、人々を傷付け、社会を分断し、収束を一層遠ざけるものでしかない。

今後さらなる感染拡大が懸念され予断を許さない状況であるが、本市ではそのような中でも差別や偏見を許さず、困っている市民に寄り添い、その解決に向けて積極的に取り組んでいきたい。



紫村 博之議員

質問 直方市のデジタル化推進について

特別定額給付金10万円の一律給付に時間がかかったことなどから、日本のデジタル化が遅れていることが浮き彫りになった。政府は「デジタル強靱化」の実現に向け、IT基本法を全面改正する方針を打ち出し、今後社会のあらゆる分野でデジタル化が加速すると思われる。

そこで、本市が情報発信しているソーシャルメディア、A等の現状とデジタル弱者と言われる方々への支援の取り組みについて問う。

答弁 本市が利用しているソーシャルメディアとソーシャルネットワークサービスイわゆるSNSは、フェイスブック、インスタグラム、ライン、ツイッター、ユーチューブ、ティクトックの6種類がある。

緊急時に情報を迅速に伝える手段としてラインなど

のプッシュ型の伝達手段は大変有効と考えており、高齢者の方に対しては、来庁される窓口で、本市のライン登録の支援を考えている。



高宮 誠議員

質問 (仮) 保健福祉センターについて

現在、(仮)保健福祉センターの建設が検討されているが、建設に関する議論は、①どこに建設するか、②どのような建物になるのか、以上2点が主な議論の焦点となっており、そのセンターに入る行政の部署及び機能の議論があまり聞こえてこない。

そこで、今回はそのセンターの中身についてお聞きし、関係部署の職員のみならず、市民のみなさんがどのように利用できるセンターにな

るのかを問う。

答弁 平成30年度に策定した基本構想では、健康福祉課別館の機能、男女共同参画センターの機能、地域子育て支援センターの機能、総合福祉センターの一部の機能を集約する予定だったが、建設場所の再検討に伴い、機能についても再検討中である。

平成24年度、平成30年度と関係団体からご意見を頂いているが、事業計画が定まった場合は、必要に応じて再度ご意見を頂きたいと考えている。

宮園 祐美子 議員

質問 新生児への特別定額給付金について

先般実施され全国全ての人に1人当たり10万円が一律給付された特別定額給付金。その基準日は4月27日だった。基準日以降に誕生した新生児は特別定額給付金の対象外である。

しかし、基準日以降も新型コロナウイルスは感染が拡大。この危機的状況の中、

妊娠・出産されたご家庭の不安と負担は大きいと思われる。国からの2次補正予算を活用し、せめて今年度中に誕生した新生児へなんらかの給付金を実施していただきたい。

答弁 本市の年間出生者数はおよそ420人というところから、基準日の4月27日より後に生まれた新生児約400人には今回の特別定額給付金の支給はしていない。

本市としては、新型コロナウイルス感染症の影響で痛んでいるところに対しての経済的支援を考えているが、その一つとして新型コロナウイルスの感染リスクへの不安を抱えながら新生児の誕生を迎えた方に対して特別定額給付金相当の支援を行うことを前向きに検討したい。

質問 小児がん患者のワクチン再接種について

小児がん患者はがん治療を受けた場合、今まで定期接種してきたワクチンの効果が低下・消失してしまい、感染症を予防するために、

再度ワクチンを接種する必要がある。その場合、ワクチンの再接種は原則全額自己負担となってしまうため、がん患者の家庭の負担は大きい。この再接種を公費助成で支援しようという動きが全国で広がりを見せている。本市の考えを問う。

答弁 県において、今年度からワクチン再接種助成をする市町村に対する補助事業が始まった。現在、ワクチン再接種助成を実施している県内の市町村は10市町、また他の市町でも助成を検討している。

本市の対象者は数名程度と予測される。小児がんの患者とご家族の経済的負担の軽減を図るとともに感染症予防につなげるため、予防接種の公費での再接種について前向きに検討していく。



質問 パートナリーシップ制度について

同性カップルの方々の関係性を婚姻と同等であると認めた上で、自治体独自の証明書を発行する「パートナーシップ制度」が全国で広がりをを見せている。このパートナーシップ制度は法的な効果はないが、契約上の効果が有り、官民でのサービスが受けられるようになる。自分らしく生きることができ、住み続けられる直方市としていくためにもぜひ取り組んでいただきたい。

答弁 LGBTをはじめとする性的マイノリティ（性的少数者）への理解を深めるための啓発に取り組んでいきたい。

パートナーシップ制度の協定等については、国、県、他市町の動向を注視しながら、課題の検討、対応手法等を含めて様々な角度から調査研究を進めていく。



渡辺 和幸 議員

質問 交通権を保障した交通政策で安心できる地域づくりにについて

地域公共交通の廃止が相次ぎ、市民の自由な移動が困難になる中で、地域経済の疲弊や地域社会の崩壊が急速に進行している。「地域再生」の切り札は生活交通の維持・確保及び再生である。交通権（移動する権利）を保障する観点から本市の公共交通政策を問う。

答弁 「交通政策基本法」に定める「地方公共団体の責務」に基づき、本市としても、市民の交通への基本的な需要が適切に充足されるようコミュニティバスを整備し、公共交通空白地域を減らせるよう事業を行っている。

交通権の観点から「公共交通条例」を策定することについては、慎重に判断したい。

質問 コロナ禍における現状と今後の課題について

今夏にかけて第2波ともいえる感染拡大が続く、一部専門家からは「感染は落ち着いてきた」とあるが、まだまだそのような状況ではないと考える。この間のコロナ禍への支援策を含めた対応はどうだったのか、また今後の対応策について問う。

答弁 市内の全事業者に対しアンケートを実施し、ニーズを把握した。要望の多かった感染防止策は、早急に対処していきたい。

また4・5月は、医療機関への受診控えが顕著であった。定期的に経過観察が必要である慢性疾患患者でさえ、受診控えにより適切な治療機会を逃し、重症化するという事態も懸念される。新型コロナウイルスに対する正しい知識を持ち、行動することが重要であると考え。

村田 明子 議員

質問 インフルエンザの流行期に入る秋以降、新型コロナウイルスとの同時流行を防ぐ対策について

インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行を防ぐと厚生労働省がインフルエンザの予防接種に関して「高齢者を優先に」と呼びかけることを決めたが、インフルエンザによる重症患者をなるべく減らすことで、コロナに対応する医療機関の負担を減らすために、市はどう対応するのか問う。

答弁 国の方針からも高齢者に対するインフルエンザ予防接種が重要であると考

えている。高齢者に対するインフルエンザ予防接種の費用負担軽減は行っているため、通常の広報の他、自治区公民館連合会やシニアクラブ等にも協力依頼して、予防接種を薦めていく。



渡辺 克也 議員

質問 もととりあじさい祭りにについて

現在、本市の観光資源の1つである「もととりあじさい祭り」は、地域のボランティアで行われてきたが、この地域を管理する「金剛山もととり保全協議会」に対する補助金が昨年度末に打ち切られ、このままでは里山の保全が困難となる。

そのため、市に対しこの広場を設置した当初の目的や、今後の対応について問う。

答弁 もととりあじさい祭りが行われている広場は、産業団地建設時に設置したもののだが、目的については、現在、はっきりしたことはわからない。今後もととりあじさい祭りを継続していくため、「金剛山もととり保全協議会」と協力しながら、管理、運営等について協議を行っていき

野下 昭宣 議員

質問 過去5年の事業総括について

9月議会は決算議会であ

り、過去1年の事業執行をどのように総括し、将来の直方づくりをどのように進めていくのかという重要な議会である。しかし、決算説明において市長の思いが反映されておらず、1年目の大塚市政の総括になっていない。

前市長の引き継いだ事業（特に5事業、保健福祉センターや給食センター等）を継続し、執行した1年だったとは思いますが、大塚市政としてどのように総括されるのか問う。

答弁 5つの事業については、様々な形で前市長が一定の考え方を整理された。筑豊電気鉄道延伸も一旦断念ということになったが、可能性はないのか改めて探りどうやったら具現化できるのか当時のデータの見直しを行なっている。

天神橋の架け替えも大きな事業になるので県に本市の負担が少ない事業の手法をお願いし、負担軽減の中でやって行きたい。

筑豊高校については、イ

ンターチェンジのポテンシャルを活かす形で何とかならないか考え、どうやって直方市の発展に結びつけていくかという観点から新たな方策を探って行きたい。

保健福祉センターについては、公共投資が民間の投資を呼び込むきっかけとなる課題であるスーパールの誘致に繋げて行きたいと考え、様々な動きをしてきた。

新たな状況変化の中で、問題点とされていることにしっかりと検証しながら取り組むことが出来た一年間だった。

質問 インフラ整備について

市内のインフラ整備について、特に勘六橋の延伸道路及び天神橋の架け替えについてこれまでの経過と完了時期等について問う。

答弁 勘六橋の延伸道路である都市計画道路境口鴨生田線は、平成30年度に新町交差点から西小学校付近までの区間において、県に国の事業認可を取得していた

だいている。認可期間は、平成30年度から令和9年度までの10年間であるが、完成時期については今後の進捗を見据えた上での判断となる。

次に、天神橋は、昨年度から、ボーリング調査など具体的な取り組みが開始されている。事業化の時期は、調査や設計のほか都市計画の変更などが必要であり、現在、県と市で適宜協議を行いながら、事業化に向けてスピード感を持って取り組みを進めているところである。

矢野富士雄議員

質問 市の「補助金」の在り方について

市の補助金は「市の事業を補完し、または住民の福祉を増進する等公益上必要なもの」と規定してある。しかし、規定に当てはまるボランティア活動を行っている団体に対し、補助金の返納を要請し実施された事例があった。

そこで市の補助金に対する考え方、目的、定義等を

問うとともに、市民に対する姿勢を問う。

答弁 補助金とは、特定の事業などを育成・助長するために、地方公共団体が公益上必要があると認めた場合に支出するものとされており、本市の基準としては「その補助金が市全体の利益につながる」といえるか「公益上必要であると言えるか」などを中心に判断し、そのうえで、事業費補助を原則としている。

市の事業を補完していただいている各団体であるが、その状況も、高齢化や人口減などにより大変厳しいものがあることは十分認識しているが、公費である以上、公正・公平・透明性が求められるので定められた基準の中で、可能な支援を行っている。と考えている。

那須和也議員

質問 新型コロナウイルス感染症について

教育委員会、健康福祉課、こども育成課関係について感染者が出た場合の対応に

ついて問う。

答弁 各課で所管している施設等については、国からの通知に基づき、保健所と個別の事案ごとに対応する。

具体的には、各種施設等は、保健所の指示に従い、感染者の状況把握と濃厚接触者の範囲を確認し、感染者ごと利用の制限等の措置を行う。

質問 PCR検査の拡充と支援について

新型コロナウイルス感染症を抑える鍵はPCR検査等の抜本的な拡充であり、そのための政策について問う。

答弁 現在、県下では1日約2400件の判定が可能とのことだが、今後県は4000件程度まで能力向上を目指して補正予算を審議中。本市でも、早い時期より医療機関との協議を継続している。

今後とも直方・鞍手医師会や医療関係者との協議、直鞍2市2町での協議を進め

ていく。

佐藤信勝議員

質問 筑豊電気鉄道の延伸化と市街地の活性化及び進捗状況について

筑豊電気鉄道の延伸化についてこれまで何度も立ち消えになっている。現在の状況と今後について問う。

また、市街地の活性化について、6月の議員報告会で、「民間事業者から直方駅前の土地に定期借地権を設定し、その区画にビルを建設するので市がフロアを区分所有しないか」という提案を受けた。」との報告を受けたが、その後の進捗状況について問う。

答弁 筑豊電気鉄道の延伸化について、市長の施政方針でもある中心市街地の活性化に対しての取り組みとして、まずは公共交通政策を行う。つながることが大切との基本の考え方があり、都市のコンパクト化、交通ネットワーク形成による魅力的な地方都市圏の形成を重点課題としていることか

ら、JR直方駅までの延伸について本年度再調査を行い、検討したい。

市街地の活性化について、民間事業者からの提案に対して、中心市街地活性化のためスーパーマーケットが入居することを前提に、協議に応じている。駐車場問題がネックになっており、まだ具体的な方針は出ていない。

安永浩之議員

質問 新型コロナウイルスによるパラダイムシフトへの対応について

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、全国的にテレワークの拡大やICT化が急速に進んでおり、社会全体の価値観などが革命的に変化するパラダイムシフトの様相を呈し、早急な対応に迫られる状況である。

コロナ禍で感染症や災害への対応における一極集中の大都市不利が再認識され、働き方の変革も地方勤務を肯定化し、本市にとってチャンスとなる可能性も高まっ

ている。

市庁舎内のICT化やテレワークの状況及び、地方創生に繋がる本市の取り組みを問う。

答弁 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、市庁舎内で、「オンライン会議」の活用などICT化が進んだ。テレワークについては、情報セキュリティの確保や職員の労務管理のルール整備などの課題解決が必要であり、本市の働き方にマッチした制度の在り方について検討していきたい。

また、今般の新型コロナウイルスの感染拡大により、あらためて、首都圏の極集中の是正、働き方改革の動きに拍車がかかる状況が生まれており、地方の自治体にとっては、大きなチャンスとなる局面であると認識している。

この機会を捉え、今後、テレワークをはじめとした新しい働き方に対応した環境の整備など、移住につながる取り組みを行っていきたいと考えている。

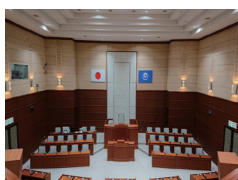
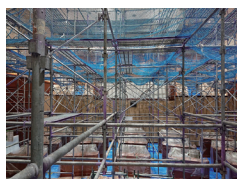
議場の照明がLED化に

8月臨時会において承認された「直方市庁舎防災減災・低炭素設備等導入事業委託事業」により、現在市庁舎の電気・空調設備の機器更新が行われています。

そのため、今回の事業に伴い7階本会議場の照明も、今までの水銀灯からLED照明に変更するための工事が行われ、これまでに比べ格段に明るくなりました。



工事中（議長席・傍聴席側）



工事後（議長席・傍聴席側）

議会の様子をスマートフォンで

スマートフォンで

市議会では、ライブ配信と録画配信を行っていますので、傍聴に来られないときや聞き逃してしまった議案・一般質問などをご覧いただくことができます。

視聴方法

本市ホームページの「お役立ちコーナー」から「市議会インターネット中継」のページに進んでいただくのとリンクがありますので、そこからユーチューブサイトへ進んでいただきご覧ください。

または、ユーチューブサイトにおいて「直方市議会」で検索をしていただくことも映像を探すことができます。

※録画配信は、議会当日終了後から1週間程度かかります。

※会議録は、次の定例会の約1週間前に公開されます。

※左記QRコードを読み取ると便利です。

【インターネット情報提供サービス】

直方市議会チャンネル (YouTube)



直方市議会ホームページ



令和2年7月豪雨災害の被災者の皆様に

心よりお見舞い申し上げます。

直方市議会は、義援金を九州市議会議長会を通じてお送りしました。

一日も早い復興をお祈りいたします。

令和2年12月定例会日程

11月27日(金)	提案説明
28日(土)	休会(休日)
29日(日)	休会(休日)
30日(月)	一般質問
12月1日(火)	一般質問
2日(水)	一般質問
3日(木)	一般質問
4日(金)	休会(議案審査)
5日(土)	休会(休日)
6日(日)	休会(休日)
7日(月)	質疑
8日(火)	委員会
9日(水)	委員会
10日(木)	委員会
11日(金)	採決

・本会議、各委員会の開議は、午前10時からです。
・日程、開議時間は変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。